

令和7年度補正予算（第1号）の概要

I. 生活の安全保障・物価高への対応

89,041億円

(+特別会計930億円)

1. 足元の物価高への対応

29,451億円

- 厳冬期の電気・ガス代支援〔5,296億円〕
- 物価高対応子育て応援手当の支給〔3,677億円〕
- 重点支援地方交付金の拡充（食料品の物価高騰に対する特別加算4,000億円を含む）〔20,000億円〕
- ※ ガソリン・軽油の当分の間税率の廃止〔減税 1.5兆円〕
- ※ 基礎控除引上げ等による所得減税（令和7年度税制改正法）〔減税 1.2兆円〕

等

2. 地方の伸び代の活用と暮らしの安定

49,786億円

- 医療・介護等支援パッケージ（処遇改善・経営改善）〔13,832億円*〕
- 地域未来交付金〔1,000億円*〕
- こども・子育て支援（保育士等の処遇改善、こどもの貧困対策等）〔2,559億円（特会含む）*〕
- いわゆる高校無償化への対応（高校教育改革促進基金）〔2,950億円〕
- いわゆる小学校給食無償化への対応〔156億円*〕
- 「クマ被害対策パッケージ」の実施〔129億円*〕
- 治安・テロ対策の強化〔554億円〕
- 外国人問題への対応強化〔202億円〕
- 地方交付税交付金の増額〔13,041億円〕
- 生活扶助基準改定に関する最高裁判決への対応〔1,475億円〕
- 自動車事故被害者の保護増進等（自動車安全特別会計への繰戻し）〔5,741億円〕

等

3. 中小企業・小規模事業者をはじめとする賃上げ環境の整備

9,804億円

- 賃上げに向けた中小企業等の稼ぐ力の強化等〔8,410億円*〕
- 業務改善助成金による最低賃金引上げ対応支援〔352億円〕

等

II. 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

64,330億円

(+特別会計7,602億円)

1. 経済安全保障の強化

15,493億円

- 「A I・半導体産業基盤強化フレーム」に基づく官民投資の促進〔2,525億円（特会含む）〕
- A I 研究開発・利活用の推進〔1,895億円*〕
- 造船業の再生・強化（造船業再生基金）〔1,200億円〕
- 量子技術イノベーションの推進〔1,286億円〕
- 創薬等支援〔1,842億円*〕
- 宇宙戦略基金〔2,000億円〕
- 重要鉱物の安定供給確保〔937億円〕
- 自律性確保に向けた低軌道衛星コンステレーションの整備（基金）〔1,500億円〕
- 海底ケーブル等のデジタルインフラ強靱化（基金）〔400億円〕
- サイバーセキュリティ対策の強化〔509億円〕

等

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額。

2. 食料安全保障の確立

6,275億円

- 農業構造転換〔2,410億円*〕

(公共事業関係費含む農林水産関係全体で9,602億円*)

(農地の大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート農業技術・革新的新品種の開発、輸出産地の育成)

等

3. エネルギー・資源安全保障の強化

3,487億円

- 成長志向型カーボンプライシング構想に基づくGXの推進〔5,757億円(特会)*〕

(+特別会計5,637億円)

- 資源開発の推進(南鳥島周辺海域の開発事業)〔164億円〕

等

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

29,503億円

- 国土強靱化(道路関連インフラ保全等)〔15,500億円〕(公共事業関係費全体で2.6兆円(特会含む)*)

- 公立学校施設の整備〔2,552億円〕

- 自然災害からの復旧・復興(能登等)〔7,417億円〕

等

5. 未来に向けた投資の拡大

9,572億円

- 科研費・創発的研究支援事業〔433億円〕
- コンテンツ分野の振興〔525億円〕

- 大型研究施設(富岳NEXT・SPRING8-Ⅱ等)の開発・高度化〔554億円〕

- 2026年アジア・アジアパラ競技大会の開催支援〔136億円〕
- 健康医療(医療DX、予防医療)〔1,785億円〕

- 大学・高専機能強化支援事業(成長分野転換基金)〔200億円〕

等

Ⅲ. 防衛力と外交力の強化

16,560億円

1. 外交・安全保障環境の変化への対応

12,536億円

- 防衛力整備計画対象経費〔5,021億円〕
- 米軍再編事業〔3,451億円〕

(※ これらと関連経費を合わせて1.1兆円* (「対GDP比2%水準」を前倒し達成))

- グローバル・サウス諸国との連携強化〔1,915億円〕
- ウクライナ・パレスチナ支援〔491億円〕

等

2. 米国関税への対応

4,023億円

- 日米戦略的投資イニシアティブ(JBIC・NEXI財務基盤強化)〔3,700億円〕

- 中小企業の資金繰り支援〔122億円〕
- 海外ビジネス展開支援等事業〔112億円〕

等

Ⅳ. 今後への備え(予備費の確保)

7,098億円

- 予備費の追加〔7,098億円〕

■ 一般会計補正予算の追加歳出

177,028億円

■ 国費等(一般会計17.7兆円、減税2.7兆円、特別会計0.9兆円の合計)

21.3兆円

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額。